

Ⅳ 平成29年度原子力防災訓練関連の新聞記事

平成30年2月4日（日） 南日本新聞

地震時の事故4400人訓練

川内原発を考える

鹿児島県は3日、九州電力川内原発（薩摩川内市）の重大事故に備えた原子力防災訓練を、原発から半径30キロ圏内の9市町とともに行った。約190機関の関係者や住民ら過去最大規模の約4400人が参加。昨年度の訓練の反省や県専門委員会の提言を踏まえ、一部内容を拡充させると同時に、今回初めて長島町内で住民が孤立したことを想定したり、園児の引き渡し訓練をした。 （31面に関連記事）



川内原発の重大事故を想定した訓練で、放射性物質が付着していないか検査を受ける住民ら＝3日、出水市総合運動公園（常深さゆり撮影）

鹿児島と9市町 長島の孤立想定

薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、川内原発の外部電源が喪失、2号機では非常用電源も壊れて炉心が損傷し、放射性物質が外部に漏れ出たとの想定。薩摩川内市街地のオ

サイトセンターに30キロ圏内に入る長島は、国や自治体職員が集まって現地対策本部を設置。県と9市町はテレビ会議で被害状況や対応を確認した。住民は5キロ圏内の要支援者、続いて一般の人の順に避難した。5、30キロ圏ではひとまず屋内退避、一部地域で放射線量が上昇したため避難するという段階的シナリオの下、実践した。町内の一部がわずかに30キロ圏内に入る長島では、橋一本でつながる本土側の線量が高まったとして、空路や海路で救急患者や物資を運ぶ訓練を行った。いちき串木野市と薩摩川内市の保育園計8カ所では、保護者や交際情報連絡や園児引き渡しの手順を確認した。このほか、安定ヨウ素剤の緊急配布場所を避難経路に新設。県のツィッターやFMさ

ことを想定した訓練は必要だ」と述べた。県専門委からは、大報道陣から火山災害を想定したものや、夜間訓練を検討しないのか問われ、「さまざまな

つませんだいを活用した広報や熊本県への避難訓練もあった。訓練後、現地対策本部であった反省会では、自然災害と原発事故が重なる複合災害の想定や、あらかじめシナリオを用意しない訓練を求める意見などが述べられた。三反園調知事は、報道陣から火山災害を想定したものや、夜間訓練を検討しないのか問われ、「さまざまな

長島「なぜ島内」

住民、避難計画の実効性疑問視

川内原発防災訓練

園児引き渡し 「職場放棄困難」



名簿をチェックしながら園児を保護者に引き渡す保育園関係者＝3日、いちき串木野市の市来保育園(木下瑛司撮影) 海上自衛隊の艦船を使って物資輸送訓練をする隊員ら＝3日、長島町の宮之浦港

九州電力川内原発(薩摩川内市)の重大事故を想定した3日の原子力防災訓練では、既存の避難計画への住民不安が改めて浮き彫りになった。計画では島内避難することになってい

一方、余りが多すぎず長島町では、町南部の田尻など集落(854人)と、熊本どうくろ大橋近くの田尻自治公民館の上座止館長(57)が「正直に言えば、対岸の熊本に逃げた計画では、付近の住

民は、熊本側ではなく島北部に逃げる手段になっていて、黒之瀬戸大橋近くの田尻自治公民館の上座止館長(57)が「正直に言えば、対岸の熊本に逃げた計画では、付近の住

にどまって逃げ場を自ら狭めるよりも、島外への避難を希望する声は少なくない。さらに、この5集落以外の約1万人はIPZ(2)のため、避難計画自体がない。上座館長は「自分たちは計画通りには動けるが、(30)の避難を始めれば大混乱する」と危惧。島北部の同町蔵之元の陶芸家城雅典さん(58)も「島内避難は意味がない。風向きなどを見て、天

この日の訓練では、陸路が絶たれたらという想定で、自衛隊ヘリによる救助輸送や輸送艦をからの段階的な避難使った物資輸送も実施した。しかし、島内避難(8)は「いかにスムーズに引き渡すが課題」と話す。避難計画の実効性への不安は、保育園での乳幼児の引き渡し訓練でもあらわになった。いちき串木野市の生福阿久根市の担当者は「船を使った、島

被ばく患者の治療手順確認 鹿大病院が初参加 昨年11月に鹿児島県内で唯一の原子力災害拠点病院に指定された鹿児島大学病院(鹿児島市)が、今回初めて全体訓練に参加した。九州の拠点病院

がとて心配。職場にも生徒がおり、わが子の迎えは難しいかも。」「牧田孝子園長(73)も「仕事で迎えに来ることができない親もいるはず。どこまで計画通りにできるのか未知数だ」と語った。(江口淳司、宮澤さゆり、五反田和美)

鹿大病院が初参加 昨年11月に鹿児島県内で唯一の原子力災害拠点病院に指定された鹿児島大学病院(鹿児島市)が、今回初めて全体訓練に参加した。九州の拠点病院

鹿大病院が初参加 昨年11月に鹿児島県内で唯一の原子力災害拠点病院に指定された鹿児島大学病院(鹿児島市)が、今回初めて全体訓練に参加した。九州の拠点病院

がとて心配。職場にも生徒がおり、わが子の迎えは難しいかも。」「牧田孝子園長(73)も「仕事で迎えに来ることができない親もいるはず。どこまで計画通りにできるのか未知数だ」と語った。(江口淳司、宮澤さゆり、五反田和美)

鹿大病院が初参加 昨年11月に鹿児島県内で唯一の原子力災害拠点病院に指定された鹿児島大学病院(鹿児島市)が、今回初めて全体訓練に参加した。九州の拠点病院

鹿大病院が初参加 昨年11月に鹿児島県内で唯一の原子力災害拠点病院に指定された鹿児島大学病院(鹿児島市)が、今回初めて全体訓練に参加した。九州の拠点病院

過酷事故想定 4400人真剣に

九州電力川内原発の過酷事故を想定した県の原子力防災訓練が3日、原発周辺の9市町を含む21自治体で、住民や自衛隊、海上保安庁など約180機関の計約4400人が参加して実施された。2015年の再稼働から3回目の大規模訓練。住民避難や汚染の検査の流れなどを確認し、課題も浮かび上がった。

初の園児引き渡しも

川内原発 21自治体で訓練



保育園で園児の引き渡し書類にサインする保護者ら＝いちき串木野市

訓練は薩摩半島の西方沖で最大震度7の地震が発生し、原発から放射性物質が放出された事態を想定。原発から5キロほど離れた薩摩川内市網津町の高齢者福祉施設「鹿野苑」では、80代の女性2人が自衛隊の救急車で避難。下名照代代表(65)は「行政だけに頼らず自分たちはどうすればいいか、目で見ても確かめる機会にしたい」と話した。施設には通所利用する高齢者が10人ほどいる。家族への連絡や引き渡しを訓練したことがなく、「事故

が起こったら混乱するので、と不安そうに語った。今回は保育園で、園児を保護者に引き渡す訓練が初めて盛り込まれた。いちき串木野市の生福保育所では、参観日に事故が起ったと想定。所内放送で一斉メールで事故を伝え、保育士は窓を閉めて外気を遮断。園児にはマスクを着けさせた。保護者は引き渡しの書類にサインし、園児と家族を急いだ。

同病院にはストレッチャーや車いすが必要な患者が計50人いるといい、瀬戸東生副理事長は「全員避難するには専用車が相当な台数必要」と話した。長島町では住民がバスで出水市に避難。愚之瀬戸大橋を渡ったが、いったん川内原発に近づくことになった。川添健町長は「海上ルートは船舶の確保が難しく、長島・天草間の架橋実現を国や県に働きかけた」と強調した。

測定機器を当てて汚染場所を調べた。家屋が倒壊して屋内退避が困難になった想定の下、根市新田地区の住民約50人は、検査場所での汚染状況を調べたうえで、バスで熊本県津奈木町へ向かった。昨年11月に原子力災害拠点病院に指定された鹿児島市の鹿児島大病院では、けがをした原発の作業員に対応する訓練があった。

汚染を防ぐために床にビニールを張った治療室に患者を運び込み、防護服を着た医師や看護師らが放射線量を計測しつつ、被曝した際に生じる症状を見ながら治療を進めた。同大病院救命救急センターの有嶋拓郎副センター長は「役割分担や情報共有がスムーズにできた。今後は複合災害なども想定して、安全に患者を受け入れる態勢を整えていくことが必要」と話した。

県境越えバスで避難

川内原発から約30キロ離れた出水市の市総合運動公園には、避難住民の汚染状況を確認する避難域時検査場所が設置され、厚すぎには阿久根市や出水市、長島

町から計約1700人乗せたバスが次々に到着した。車はゲート型検査装置などで汚染状況を確認し、住民には防護服を着た県職員や放射線技師らが放射線の

測定機器を当てて汚染場所を調べた。家屋が倒壊して屋内退避が困難になった想定の下、根市新田地区の住民約50人は、検査場所での汚染状況を調べたうえで、バスで熊本県津奈木町へ向かった。昨年11月に原子力災害拠点病院に指定された鹿児島市の鹿児島大病院では、けがをした原発の作業員に対応する訓練があった。

汚染を防ぐために床にビニールを張った治療室に患者を運び込み、防護服を着た医師や看護師らが放射線量を計測しつつ、被曝した際に生じる症状を見ながら治療を進めた。同大病院救命救急センターの有嶋拓郎副センター長は「役割分担や情報共有がスムーズにできた。今後は複合災害なども想定して、安全に患者を受け入れる態勢を整えていくことが必要」と話した。



黄色の防護服を着て、バスの除染作業に当たる自衛隊員ら＝出水市

防護服を着て、被曝したけが人への対応を訓練する医師ら＝鹿児島市の鹿児島大病院

同日夕、薩摩川内市のオフサイトセンターで会見した三反園訓知事は「訓練の反省点や視察した専門委員の見解を踏まえながら、防災計画の見直しや次回の訓練に生かしたい」と述べた。(斎藤明美、島崎周)

川内原発防災訓練

過去最大規模 4400 人

県と 9 市町 ヨウ素剤配布で初手順

九州電力川内原発(薩摩川内市)の重大事故を想定した県と原発30キロ圏9市町による原子力防災訓練が3日あった。大規模訓練は2015年8月の1号機再稼働以降3回目。薩摩半島西方沖で最大震度7の地震が発生し、2号機から放射性物質が放出したとの想定で、過去最大規模の計約4400人が参加した。

【降旗英峰、杉谷健太】



原発構内の緊急時対応策所には、須藤礼所長以下社員約70人が集まり、事故発生を内閣府や自治体など約50機関にファクスと電話で連絡した。福岡市の九電本店から瓜生道明社長もテレビを通じて「必要な物資は速(31)は「普段も会社か

原発構内の緊急時対策所で情報収集と通報の訓練にあたる九電関係者。薩摩川内市で放射線物質の汚染状況の検査を受ける住民。出水市で自衛隊の救急車で避難するグループホーム入所者。薩摩川内市で



ら30分はかかる。もし事故があれば、渋滞が心配」と話した。甲狀腺被ばくを予防する安定ヨウ素剤については、汚染状況を調べる検査場に到着する前の段階での配布を初めて試みた。阿久根市では市民の一部がバスで約30キロ離れた熊本県津奈木町へ。バスを止め、マスクを着用したスタッフが車内でヨウ素剤を配布した。

原発の防災対策などを議論する県の専門家委員会のメンバー12人のうち7人は、一般住民よりも一段階前に避難を始めるグループホームの避難状況などを視察。原子力コンサルタントの佐藤暁氏は、

避難で体調が悪化する懸念もあることから「命を救うことが目的」ということを関係者に徹底させるのが大事」と臨機応変な対応の必要性に言及した。訓練を視察した三反園訓知事は「反省点を踏まえ、防災計画見直しに生かしたい。防災対策に終わりは無い。さまざまな事を想定した実効性ある訓練にしていかねばならない」と語った。



除染される避難車両—出水市で

九州電力

約180機関と連携を確認

川内原子力 電源喪失想定 鹿児島県の訓練参加



原子力発電所構内で発生したけが人の搬送を想定した訓練

九州電力は3日、鹿児島県と関係9市町が主催した原子力防災訓練に参加し、川内原子力発電所での事故対応を確認した。訓練には、約180機関の関係者や住民など合計で約4400人が参加。避難手順や被ばく検査の手続きなどを確認した。川内原子力では2号機の全交流電源喪失を想定し、関係機関への連絡やプラントでの緊急時対応を実施。発電所敷地外では、九州電力社員による福祉施設の

要支援者搬送訓練も行われた。鹿児島県と川内原子力30キロ圏内9市町との共催による防災訓練は、2015年の再稼働以降、今回で3回目。九州電力からは川内原子力や本店などから約480人が参加した。薩摩半島西方沖で発生した震度7の地震により、川内原子力1、2号機原子炉が自動停止。外部電源喪失後、非常用ディーゼル発電機による冷却が続いている中で、2号機ディーゼル発電機が全台故障し、全交流電源喪失に至るといった想定で行われた。

薩摩川内市内のオフサイトセンターには、国や自治体職員による現地对策本部が設置さ

れ、県や9市町とテレビ会議と通じ対応を協議。まず予防的防護措置準備区域（PAZ）内の要支援者、次いで一般住民が避難。緊急時防護措置準備区域（UPZ）内の住民は屋内待避し、その後、一部地域で放射線量が上昇したため、避難に上昇したため、避難に移動するといった対応が確認された。

川内原子力構内の緊急時対策所には社員約70人が集まり、事故発生を関係機関に連絡。本店（福岡市）の瓜生道明社長がテレビ会議を通じて、「全力で事故収束対応に当たってほしい。必要な物資があれば速やかに連絡を」と呼び掛けた。その後、移動式大容量ポンプ車により格納容器冷却手段を確保するまでの一連の対応を確認した。

この他、構内の放射線管理区域をパトロール中に社員2人が負傷したとの想定で救急車を搬送訓練を実施。構内治療室で放射線を計測しながら傷口を消毒し、汚染拡大防止措置を行った上で、救急車に搬送する手順などを訓練した。

川内原発訓練 課題と向き合い解決を

九州電力川内原発の重大事故に備えた原子力防災訓練があった。鹿児島県と、原発から半径30^{キロ}圏内の9市町の共催で、約190機関の関係者や住民ら過去最大規模の約4400人が参加した。

長島町の住民が孤立したことを想定した対応の確認や、園児の引き渡し訓練なども初めて盛り込んだ。

さまざまな事態を考慮し、実践してみることは重要だ。浮かび上がった課題と向き合い、一つ一つ解決する努力で、実効性を向上させてもらいたい。

川内原発1、2号機が新規規制基準に適合し、2015年に再稼働して以降、県と9市町による大規模訓練は3回目となる。

薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、川内原発の外部電源が喪失、2号機で炉心が損傷して放射性物質が外部に

漏れたとの想定で行われた。

長島町では、町南部の5集落(854人)と、県本土と島を結ぶ黒之瀬戸大橋がおおむね30^{キロ}圏(U-PZ)に入る。避難計画では5集落の住民は島北部に逃げることになっている。

だが、住民からは、対岸の県本土に逃げたいという声上がる。島にとどまれば逃げ場が狭まるのではという心配は当然だろう。

さらに、5集落以外の約1万人の住民はU-PZ外のため、避難計画自体がない。30^{キロ}圏外の人たちが島外に避難を始めれば大混乱に陥りかねない。

30^{キロ}で単純に線を引くのではなく、周辺住民の動きまで考慮した避難計画を考えるべきだ。

保育園での乳幼児引き渡し訓練では、多くの保護者で現場が一時混乱する場面があった。

実際に原発事故が起きれば、道

路の渋滞が予想されるほか、さまざまな事情で迎えに來られない保護者も出てくるだろう。子どもたちの安全を確保するため、あらゆる事態を想像して準備しなければならぬ。

昨年の訓練後、三反園訓知事は川内原発の安全性や避難計画を検証する県の専門委員会の意見も踏まえて避難計画を見直すと表明した。しかし、抜本的な改善が進んでいないと難しい。

川内原発を巡っては、火山の噴火や複合災害時の対応、要支援者の避難をいかに確実に行うかなど、課題は山積している。

県の専門委で議論してもらいたいテーマも多岐にわたっており、避難計画の妥当性を検証する小委員会の設置など、運営面の拡充も必要だろう。

県民の安心安全を守るため、県の主体的な行動を求めたい。